

# 令和4年度事業報告

## 1. 事業の概要

令和4年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだ。

(1) 事業活動収支としては、279,960千円(収入ベース)の事業を行っており、そのうち事業収入は251,811千円であった。

- ① 調査研究事業は、地上モニタリングステーション保守管理等業務、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期貨物船舶を利用した大気海洋温室効果ガス等の観測及び試料分析業務、NIES国際フォーラム開催支援業務、IPCC報告書作成支援調査委託業務、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務、砂漠化対処条約関連事業等実施支援業務、GOSAT情報発信業務、21世紀金融行動原則事務局などの請負・委託事業を中心に236,676千円の事業を行った。
- ② 普及啓発事業は、機関誌グローバルネットの発行、リユース関連事業、フェアウッド推進事業、違法伐採キャンペーン事業、バイオマス発電の持続可能性に関する活動、日本環境ジャーナリストの会支援等15,135千円の事業を行った。
- ③ 上記の事業全体を推進するための事業人件費128,338千円を含む事業費支出は270,984千円、管理費支出18,714千円で、事業活動支出は289,697千円、収支差額は9,738千円のマイナスとなった。

(2) 投資活動収支としては、特記事項はない。

(1)(2)を合わせて、当期収支差額は-12,137,209円となった。

全体的には、長引くコロナ禍における対面を要する業務等への支障が大きかったが、同時にオンライン会合等の請負を複数受託することもできた。昨年2月からのロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響により、関連業務には事務作業を含めて少なからず影響があった。

業務実施体制として令和3年度末に東京/つくば事務所にて職員計3名が退職したため、うち2名が従事していた微生物保存株に関する業務収支に減額があった。

調査研究事業においては、東京・つくば共に昨年度に引き続きほとんどの業務を受託でき、さらに単年度事業もGOSAT情報発信業務等が受託できている。また、令和3年度まで「普及啓発事業」として扱っていた21世紀金融行動原則事務局業務(PFA21)は、会計処理の観点から令和4年度より「調査研究事業」として扱うこととなった。

普及啓発事業においては、昨年度、一昨年に引き続きバイオマス関連事業等で在米民間財団からの助成を受け、活動を行うことができた。

## 2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業33件、環境省等からの政策的調査研究事業5件、普及啓発事業12件を実施した。

事業名の一覧は資料参照。

貸借対照表  
令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金	144,351	122,523	21,828
普通預金	183,579,013	190,819,569	7,240,556
定期預金	0	0	0
未収金 調査研究事業関連 普及啓発事業関連	216,767,506	228,306,004	11,538,498
前払金	935,632	407,632	528,000
仮払金	430,980	0	430,980
流動資産合計	401,857,482	419,655,728	17,798,246
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	259,712,585	259,697,165	15,420
定期預金	23,500,000	23,500,000	0
普通預金	287,415	302,835	15,420
基本財産合計	283,500,000	283,500,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	16,484,856	14,085,246	2,399,610
特定資産合計	16,484,856	14,085,246	2,399,610
(3)その他固定資産			
什器備品	12,641	18,959	6,318
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
保証金	1,988,875	1,988,875	0
投資有価証券	40,000,000	20,000,000	20,000,000
その他固定資産合計	43,062,018	23,068,336	19,993,682
固定資産合計	343,046,874	320,653,582	22,393,292
資産合計	744,904,356	740,309,310	4,595,046
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,867,788	7,747,502	879,714
前受金	13,334,000	0	13,334,000
預り金	2,628,233	799,526	1,828,707
仮受金	50,000	0	50,000
流動負債合計	22,880,021	8,547,028	14,332,993
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,484,856	14,085,246	2,399,610
固定負債合計	16,484,856	14,085,246	2,399,610
負債合計	39,364,877	22,632,274	16,732,603
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈投資有価証券	32,000,000	32,000,000	0
寄付金	251,500,000	251,500,000	0
指定正味財産合計	283,500,000	283,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(283,500,000)	(283,500,000)	0
2. 一般正味財産	422,039,479	434,177,036	12,137,557
(うち特定資産への充当額)	(16,484,856)	(14,085,246)	2,399,610
正味財産合計	705,539,479	717,677,036	12,137,557
負債及び正味財産合計	744,904,356	740,309,310	4,595,046

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から令和 5年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	699,584	519,302	180,282
基本財産受取配当金	0	0	0
基本財産運用益計	699,584	519,302	180,282
特定資産運用益			
特定預金受取利息	0	0	0
特定資産運用益計	0	0	0
受取会費			
賛助会員受取会費	0	0	0
研究会員受取会費	300,000	0	300,000
受取会費計	300,000	0	300,000
事業収益			
調査研究事業収入	236,676,460	199,779,181	36,897,279
普及啓発事業収入	15,134,979	43,289,583	28,154,604
事業収益計	251,811,439	243,068,764	8,742,675
受取補助金等			
受取民間助成金	25,951,395	25,709,740	241,655
受取補助金等計	25,951,395	25,709,740	241,655
受取寄付金			
受取寄付金	899,122	609,174	289,948
雑収益			
受取利息	101,244	102,197	953
有価証券運用益	0	0	0
為替差益	0	0	0
雑収益計	196,818	467,655	270,837
雑収益計	298,062	569,852	271,790
経常収益計	279,959,602	270,476,832	9,482,770
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	128,337,819	142,828,379	14,490,560
調査研究事業費	97,285,747	102,246,287	4,960,540
内外研究交流助成費	0	0	0
普及啓発事業費	31,760,529	33,200,434	1,439,905
什器備品減価償却費	6,318	6,318	0
租税公課	13,593,250	1,594,325	11,998,925
事業費計	270,983,663	279,875,743	8,892,080
管理費			
人件費	14,383,547	12,359,177	2,024,370
退職給付費用	0	0	0
敷金・保証金支出	0	0	0
事務費	4,206,582	2,340,427	1,866,155
租税公課	123,409	95,184	28,225
役員退職給付金	2,399,610	2,298,180	101,430
建物減価償却費等	0	1,150,307	1,150,307
管理費計	21,113,148	18,243,275	2,869,873
経常費用計	292,096,811	298,119,018	6,022,207
評価損益等調整前当期経常増減額	12,137,209	27,642,186	15,504,977
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	12,137,209	27,642,186	15,504,977
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
為替差損	348	0	348
経常外費用計	348	0	348
当期経常外増減額	348	0	348
税引前当期一般正味財産増減額	12,137,557	27,642,186	15,504,629
当期一般正味財産増減額	12,137,557	27,642,186	15,504,629
一般正味財産期首残高	439,775,519	467,417,705	27,642,186
一般正味財産期末残高	427,637,962	439,775,519	12,137,557
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	283,500,000	283,500,000	0
指定正味財産期末残高	283,500,000	283,500,000	0
正味財産期末残高	711,137,962	723,275,519	12,137,557

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成されており、継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は無い。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
取得時の評価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
未経過リース料総額は、5,888,740円です。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	259,697,165	15,420	0	259,712,585
定期預金	23,500,000	0	0	23,500,000
普通預金	302,835	0	15,420	287,415
小計	283,500,000	15,420	15,420	283,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,085,246	2,399,610	0	16,484,856
小計	14,085,246	2,399,610	0	16,484,856
合計	297,585,246	2,415,030	15,420	299,984,856

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	259,712,585	(259,712,585)	(0)	
定期預金	23,500,000	(23,500,000)	(0)	
普通預金	287,415	(287,415)	(0)	
小計	283,500,000	(283,500,000)	(0)	
特定資産				
退職給付引当資産	16,484,856	(0)	(16,484,856)	16,484,856
小計	16,484,856	(0)	(16,484,856)	16,484,856
合計	299,984,856	(283,500,000)	(16,484,856)	16,484,856

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	23,689,470	23,676,829	12,641
合計	23,689,470	23,676,829	12,641

# 監 査 報 告 書

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

理 事 長 炭 谷 茂 殿

令和5年5月24日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

監 事 島 崎 俊 和



監 事 松 下 和 夫



令和4年4月1日から令和5年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録、注記は、正確に作成されているものと認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。